



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 **株式会社ニチレイ** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆 TEL (03)3248-2167  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	463,591	1.3	17,355	△4.4	16,890	△2.9	9,623	△11.3
19 年 3 月期	457,655	△2.5	18,148	13.3	17,388	11.0	10,845	72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	31.04	—	8.5	6.4	3.7
19 年 3 月期	34.97	—	10.1	6.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 331 百万円 19 年 3 月期 535 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	257,812	116,488	44.3	368.56
19 年 3 月期	269,166	113,071	41.3	358.08

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 114,262 百万円 19 年 3 月期 111,035 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	20,290	△6,443	△13,919	4,121
19 年 3 月期	22,431	△5,861	△16,567	3,514

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00	百万円 2,481	% 22.9	% 2.3
20 年 3 月期	4.00	4.00	8.00	2,481	25.8	2.2
21 年 3 月期 (予想)	4.00	5.00	9.00		31.0	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	237,900	3.0	8,900	11.6	8,100	5.1	3,700	△22.2	11.93
通 期	479,600	3.5	17,800	2.6	16,200	△4.1	9,000	△6.5	29.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24 から 26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 310,851,065株 19年3月期 310,851,065株

② 期末自己株式数 20年3月期 823,978株 19年3月期 764,072株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,790	0.1	5,569	14.7	6,510	13.0	3,418	△41.5
19年3月期	12,783	△17.6	4,856	△21.9	5,762	△16.2	5,844	125.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11.02	—
19年3月期	18.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	163,882	85,949	52.4	277.13
19年3月期	178,562	88,712	49.7	285.98

(参考) 自己資本 20年3月期 85,949百万円 19年3月期 88,712百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、13ページ「I. 経営成績 注意事項」をご参照ください。

## I. 経営成績

### 主要な連結経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	496,611	461,426	469,411	457,655	463,591
営業利益	(百万円)	13,976	13,482	16,014	18,148	17,355
経常利益	(百万円)	12,095	12,893	15,660	17,388	16,890
当期純利益 または当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,891	5,878	6,293	10,845	9,623
純資産額	(百万円)	90,176	94,007	102,624	113,071	116,488
総資産額	(百万円)	284,700	276,417	268,501	269,166	257,812
1株当たり純資産額	(円)	290.38	302.50	330.40	358.08	368.56
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	(円)	△ 6.28	18.45	19.83	34.97	31.04
自己資本比率	(%)	31.7	34.0	38.2	41.3	44.3
時価ベースの 自己資本比率	(%)	41.2	45.7	66.0	79.4	57.6
自己資本利益率	(%)	△ 2.1	6.4	6.4	10.1	8.5
株価収益率	(倍)	—	22.1	28.8	19.7	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,106	15,564	23,883	22,431	20,290
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,757	△ 837	3,663	△ 5,861	△ 6,443
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 23,397	△ 15,180	△ 27,559	△ 16,567	△ 13,919
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,543	3,087	3,290	3,514	4,121
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	5,770 ( 2,092)	5,575 ( 2,030)	5,603 ( 2,219)	5,711 ( 3,274)	6,054 ( 3,487)
有利子負債	(百万円)	124,388	111,984	86,209	72,971	66,138
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	9.6	5.8	4.7	3.4	3.7
金融収支	(百万円)	△ 1,790	△ 1,371	△ 1,054	△ 750	△ 661
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.2	12.0	15.5	18.4	16.4
資本的支出	(百万円)	6,848	6,397	7,496	9,751	7,770
設備投資額	(百万円)	5,184	4,968	6,553	8,958	7,044
減価償却費	(百万円)	11,904	11,139	10,775	9,529	9,481
研究開発費	(百万円)	2,090	2,075	2,042	2,034	2,050
自己株式数	(株)	510,314	598,319	675,509	764,072	823,978
連結子会社数	(社)	70	73	64	65	71
持分法適用関連会社数	(社)	15	14	16	15	15

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、前半は、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加や雇用環境の改善等に支えられ、景気は比較的堅調に推移しました。しかしながら、米国サブプライム住宅ローン問題や原油をはじめとした資源価格の高騰の影響から、年度末にかけて先行きへの不透明感が増し、景気は全般的に後退傾向となりました。

食品・物流関連業界におきましては、原材料や燃油などのコスト上昇が企業の収益を圧迫する厳しい状況が続くなか、食品偽装表示や中国製冷凍餃子農薬混入事件など一連の問題の影響を受け、生活者に「安全・安心」な食品を継続的に提供することはもとより、高い倫理性・透明性を貫き、広く社会に貢献できる企業資質がより一層強く求められております。

このような状況のなか、当社グループは、「攻めと挑戦」の期間と位置付けた「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の初年度として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを積極的に投資に振り向け、収益基盤の拡大をめざすとともに、他社とのアライアンスやグローバル展開を視野に入れた成長戦略への取組みを開始しました。

また、品質保証体制強化の一環として、中国・台湾の9社で構成する「日冷蔬菜会」を設立し、中国産冷凍野菜の栽培・品質管理の基準の統一を図り、安全性の確保に努めました。

これらの結果、当期の売上高は、海外における取扱いが大幅に伸長した低温物流事業や、畜産事業が好調に推移し、4,635億91百万円（前期比1.3%の増収）となりました。営業利益は、家庭用調理冷凍食品やアセロラの低迷などにより加工食品事業が減益となったことから173億55百万円（前期比4.4%の減益）となり、経常利益も営業利益の減少を受けて168億90百万円（前期比2.9%の減益）となりました。

特別利益の総額は、固定資産売却益など11億70百万円（関係会社株式売却益29億87百万円の計上があった前期に比べて39億18百万円の減少）となり、一方、特別損失の総額は、固定資産除却損など15億88百万円であります。

以上により、当期純利益は96億23百万円（前期比11.3%の減益）となりました。

#### [連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	457,655	463,591	5,936	1.3
営業利益	18,148	17,355	△793	△4.4
経常利益	17,388	16,890	△497	△2.9
当期純利益	10,845	9,623	△1,221	△11.3

### (2) セグメント別の概況

#### ① 加工食品事業

##### 《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や穀物市況の高騰などによる製品・原材料の調達コスト上昇に加え、食品に関する様々な問題が発生するなど厳しい状況が続く

- ・ 家庭用調理冷凍食品市場は、消費者購入金額が前年に比べ1.9%減少、第4四半期（1月～3月）においては12.0%の減少（SCI：全国消費世帯パネル調査）
- ・ 持ち帰り弁当店や惣菜店などを含めた外食産業の市場規模は前年に比べ0.3%増加（(財)外食産業総合調査研究センター）

##### 《業績のポイント》

- ・ 売上げは、業務用の調理冷凍食品は堅調に推移したが、食品に関する一連の問題の影響による家庭用調理冷凍食品市場全体の落ち込みや、アセロラの低迷などにより全体では前期を下回る
- ・ 製品・原材料の調達価格上昇が続くと見込まれることから販売価格の改定を実施
- ・ 営業利益は、売上げの減少や広告費・退職給付費用の増加などにより減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	177,305	175,008	△ 2,297	△ 1.3
営業利益	6,018	4,112	△ 1,906	△ 31.7

**カテゴリー別のポイント** (注)前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

**家庭用調理冷凍食品** (前期比 7.5%の減収 商品利益は減益)

- ・発売 20 周年を迎えた「からあげチキン」や、「春巻」など重点商品の売上げは伸長したものの、家庭用調理冷凍食品市場全体の落ち込みが響き減収
- ・関西エリア限定販売から全国展開した「黒焼めし」や、蔵王山麓のミルクをたっぷり使用した「蔵王山麓グラタン」・「蔵王山麓ドリア」が好評

**業務用調理冷凍食品** (前期比 4.5%の増収 商品利益は増益)

- ・品質面の差別化が進んだチキン加工品が引き続き好調に推移したことや、手作りの食感にこだわったコロッケの納入が進んだことなどにより増収
- ・商品アイテムの見直しを図り重点カテゴリーの販売に注力したことなどから商品利益は前期を上回る

**農産加工品** (前期比 4.5%の減収 商品利益は減益)

- ・国産ほうれん草やポテト類は好調に推移したものの、冷凍野菜市場の低迷が響き減収・減益
- ・中国産冷凍野菜の安全性確保を目的として中国・台湾の 9 社で構成する「日冷蔬菜会」を設立、栽培管理や品質管理などの基準の統一を図る

**アセロラ** (前期比 8.6%の減収 商品利益は減益)

- ・ドリンク類の国内販売が伸び悩み減収・減益、3 月より全面リニューアルを実施し「美容」を軸としたコミュニケーション活動を開始
- ・ブラジルに濃縮果汁生産ラインを導入し販売拠点を新設するなど、濃縮果汁の取扱い拡大に向けた基盤整備に取り組む

**ウェルネス食品** (前期比 4.1%の増収 商品利益は増益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズの積極的な広告宣伝が奏功し増収・増益
- ・医療関連ルートを介した情報チャネルを構築し、カロリーコントロールされた加工食品の販売拡大を進めるため、大手商社との合併により子会社「㈱スマイルダイナー」を設立

**商流費・物流費のポイント** (注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

**商流費** (前期比 2.5%の増加)

- ・“やわらかジューシー”をキャッチフレーズにした「からあげチキン」や“本格的なパラパラ感のある美味しさ”を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施するなど広告費が増加

**物流費** (前期比 1.6%の減少)

《生産状況のポイント》

- ・重点商品の生産に注力したことなどにより自営工場の操業率は前期並みを維持
- ・動力燃料費や原材料の調達コスト上昇への対応として生産効率向上に取り組むなどコスト低減に努める

②水産事業

《業界のトピックス》

世界的な水産物の需要増大による買付競争の激化や、原油価格高騰による漁獲コストの上昇などから調達価格は高値で推移する一方、国内水産物の市況は低迷するなど依然として厳しい状況が続く

- ・1 月～12 月の水産物輸入量は前年比 8.3%の減少、金額は前年比 4.3%の減少
- ・えびの輸入量は、207 千トンで 9.9%の減少 (社)日本水産物貿易協会

《業績のポイント》

水産事業再生プランに基づく取組みを推進したことから重点商品の取扱いが伸長し売上げは前期並みを確保したものの、「えび」の上半期の国内市況低迷や、南米における集荷・加工事業の不振が響き営業損失を計上

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	74,657	74,668	11	0.0
営業利益	△ 353	△ 455	△ 102	—

**カテゴリー別のポイント** (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出  
えび (前期比 4.8%の減収 商品利益は前期並み)

- ・上半期に中東・東南アジア産えびの市況が低迷したことや、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収、利益面では下半期から回復基調で推移

水産品 (前期比 4.8%の増収 商品利益は増益)

- ・「たこ」は原料調達から加工・販売に至るサプライチェーン作りが進み取扱いが拡大
- ・「魚卵類」や「貝類」は、お客様のニーズに対応した「最適加工度」で商品を提供したことや、品質管理の徹底が奏功したことなどにより増収
- ・「凍魚」は取扱い魚種を絞込んだことや、主力商材である「さけ・ます」の市況が低迷したことなどにより減収

### ③畜産事業

#### 《業界のトピックス》

原油価格や飼料価格の高騰による生産コスト上昇などにより国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移、一方、食肉にかかわる偽装問題の影響などから牛肉・豚肉の加工原料の需要が減少

#### 《業績のポイント》

鶏肉や豚肉などの国産品の販売拡大に注力したことにより増収、営業利益は加工向け牛肉の低迷や固定費の増加が響き前期並み

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	80,910	83,939	3,029	3.7
営業利益	649	609	△ 40	△ 6.2

**カテゴリー別のポイント** (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出  
鶏肉 (前期比 15.7%の増収)

- ・国産品が順調に推移したことや輸入冷凍品の市況が回復したことなどにより増収
- ・新たな事業領域の拡大をめざし、肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の飼育を開始、販売に向けた準備を進める

牛肉 (前期比 4.5%の減収)

- ・オーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工原料の取扱いが低迷し減収

豚肉 (前期比 1.1%の減収)

- ・「オメガバランスポーク」などの「こだわり素材」や国産品の売上げは伸長したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の高値推移により販売数量が落ち込む

### ④低温物流事業

#### 《業界のトピックス》

低温物流事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、運送業界においては価格転嫁が進まず厳しい状況が続く、また、水産物の輸入量が減少するなど冷蔵倉庫の平均総合在庫率は前年を下回る水準で推移

- ・12大都市における当年度の入庫量は前年並みの10,188千ト、平均総合在庫率は33.9% (前年比△1.4ポイント) (社)日本冷蔵倉庫協会発表のデータを当社で加工)

## 《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業の伸長や、物流ネットワーク事業の採算性の改善などにより増収・増益

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	物流ネットワーク	68,767	70,945	2,177	3.2
	地域保管	45,349	44,180	△ 1,169	△ 2.6
	海外	17,758	22,374	4,616	26.0
	エンジニアリング	2,197	1,245	△ 952	△ 43.3
	共通	—	—	—	—
合計		134,073	138,745	4,671	3.5
営業利益	物流ネットワーク	1,722	2,203	480	27.9
	地域保管	5,237	4,928	△ 308	△ 5.9
	海外	719	1,571	851	118.4
	エンジニアリング	73	9	△ 64	△ 87.1
	共通	△ 525	△ 206	319	—
合計		7,227	8,506	1,279	17.7

## 事業別のポイント

当社グループの国内における当期の入庫量は 2,743 千ト (前期比△1.4%)、平均総合在庫率は 37.6% (前期比△0.1 ポイント)

### 物流ネットワーク事業

- ・前年度に稼働した T C (通過型センター) やコンビニエンスストア店舗配送業務の受託など運送事業の拡大が増収に寄与
- ・燃油費高騰の影響があったものの輸配送車両の高度活用によるローコスト化や、物流センター業務と輸配送業務の効率的な運営が進み増益

### 地域保管事業

- ・在庫量の減少が続く業界環境のなか、地域密着営業の展開により在庫率は前期並みの水準を確保
- ・ローコスト運営の徹底を継続したものの、老朽化した物流センターを閉鎖した影響や税制改正に伴う減価償却費の増加の影響などにより減収・減益

### 海外事業

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・ロッテルダム港を起点としたオランダでの運送・通関業務が伸長、保管事業での継続的な集荷活動が奏功したことや果汁搬入の回復などもあり大幅に増収・増益
- ・東欧圏での事業拡大に向け、ポーランドで営業体制を強化するとともに新物流拠点の計画を決定中国 (上海)
- ・積極的な営業活動の展開や、貨物の集約化などコストコントロールの徹底により収益は改善

## ⑤不動産事業

### 《業績のポイント》

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援により収益基盤の強化を推進

- ・賃貸事業は、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施し稼働率の維持に努めたことや、「幕張ハウジングパーク」(千葉市花見川区) の増設部分の通年稼働などにより、安定した収益を計上
- ・分譲事業は、戸建分譲事業として茨城県牛久市や共同分譲方式による千葉市花見川区「アーバングレイス幕張」の販売を実施
- ・兵庫県姫路市所在の土地 (1,602 m<sup>2</sup>)、静岡県焼津市所在の土地 (1,229 m<sup>2</sup>) などを販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
売上高	7,882	7,528	△ 353	△ 4.5
営業利益	4,465	4,259	△ 205	△ 4.6

⑥その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、簡易診断薬が苦戦したことにより減収となったものの、組織染色製品や培地製品が順調に推移し営業利益は前期を上回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	6,972	6,335	△ 636	△ 9.1
営業利益	140	236	96	68.6

(3) 次期の見通し

①当社グループ全体の見通し

次期は、「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の2年目にあたりますが、食品・物流業界におきましては、原油をはじめとした資源価格の高騰によるコスト上昇が続くと予想されます。

当社グループは、目まぐるしく変化する事業環境へ適正かつ迅速に対応するとともに、改善が進んだ財務構成のもと、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を推進することで企業価値の向上に取り組んでまいります。

現在における平成21年3月期（2008年度）の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は次のとおりであります。

なお、年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ160円を想定しております。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間					通期			
	平成19年9月 中間期	予想	対前年同四半期比較		平成20年 3月期	予想	対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	88,462	92,700	4,237	4.8	175,008	187,800	12,791	7.3
	水産事業	38,241	38,000	△ 241	△ 0.6	74,668	74,400	△ 268	△ 0.4
	畜産事業	40,307	43,600	3,292	8.2	83,939	86,000	2,060	2.5
	低温物流事業	68,833	69,700	866	1.3	138,745	142,500	3,754	2.7
	不動産事業	3,863	3,600	△ 263	△ 6.8	7,528	7,300	△ 228	△ 3.0
	その他の事業	2,900	3,100	199	6.9	6,335	6,600	264	4.2
	消去または全社	△ 11,554	△ 12,800	△ 1,245	-	△ 22,634	△ 25,000	△ 2,365	-
	合計	231,055	237,900	6,844	3.0	463,591	479,600	16,008	3.5
営業利益	加工食品事業	1,493	3,200	1,706	114.2	4,112	5,700	1,587	38.6
	水産事業	△ 342	100	442	-	△ 455	200	655	-
	畜産事業	287	400	112	39.4	609	800	190	31.3
	低温物流事業	4,335	3,800	△ 535	△ 12.4	8,506	7,800	△ 706	△ 8.3
	不動産事業	2,226	1,800	△ 426	△ 19.2	4,259	3,600	△ 659	△ 15.5
	その他の事業	7	△ 100	△ 107	-	236	100	△ 136	△ 57.7
	消去または全社	△ 32	△ 300	△ 267	-	86	△ 400	△ 486	-
	合計	7,975	8,900	924	11.6	17,355	17,800	444	2.6
経常利益	7,707	8,100	392	5.1	16,890	16,200	△ 690	△ 4.1	
当期純利益	4,755	3,700	△ 1,055	△ 22.2	9,623	9,000	△ 623	△ 6.5	

## ②セグメント別の見通し

### (イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、中国製冷凍餃子農薬混入事件による需要の落ち込みが第2四半期まで影響する見通し
- ・業務用調理冷凍食品は、成長が見込まれる中食市場向けを中心に、商品開発力を活かした提案をすることにより売上げを拡大
- ・生産効率の向上と物流コストのコントロールに取り組むものの、原材料価格の上昇が著しい一部の商品について調達の見直しや販売価格の改定を実施する予定
- ・アセロラは、「美容」を軸としたコミュニケーション活動によりブランドを強化するとともに、果汁原料事業のグローバル展開を図る
- ・健康関連分野では、「気くばり御膳」シリーズの生産体制と品揃えの拡充を図るとともに、医療関連ルートを紹介した情報チャネルの構築や生活習慣病予防のソリューション事業を展開

### (ロ) 水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入をさらに進めるとともに、お客様のニーズに対応した「最適加工度」で商品を提供する体制を構築
- ・水産事業では、水産再生プランに基づき「選択と集中」を進めるとともに、固定費の圧縮に努め黒字化を実現
- ・畜産事業では、新たな事業分野への挑戦となる肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の生産事業を軌道に乗せ、畜産事業全体の拡大を図る

### (ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新たな業態への取組みや地域保管事業の冷蔵倉庫との連携強化による運送事業の拡大を軸に増収をめざす
- ・地域保管事業は、新物流センターの稼働により増収が見込まれるものの、電力料の上昇や老朽化施設のスクラップアンドビルドに伴う設備維持コストの増加などにより営業利益は前期を下回る
- ・海外事業は、引き続き好調を維持し、売上高・営業利益とも前期並みを確保できる見通し

### (ニ) 不動産事業

- ・土地の販売減少などにより減収・減益となる見通し
- ・賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進

### (ホ) その他の事業

- ・バイオサイエンス事業は培地製品の拡販などにより堅調に推移する見通し

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	269,166	257,812	△ 11,353
負債	156,094	141,323	△ 14,770
うち、有利子負債	72,971	66,138	△ 6,832
純資産	113,071	116,488	3,416
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.6	△ 0.1

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

#### ①総資産のポイント

前期末日が金融機関休業日であったことなどから受取手形及び売掛金が22億円減少、たな卸資産が水産事業で在庫水準の適性化を進め23億円減少したことに加え、売却や時価下落などにより投資有価証券が90億円減少したことから、総資産は113億円の減少

#### ②負債のポイント

水産事業における適時買付の推進により支払手形及び買掛金が29億円減少したことや、未払法人税等が23億円、有利子負債が68億円それぞれ減少したことなどにより負債は147億円の減少

#### ③純資産のポイント

当期純利益96億円の計上、配当金の支払い27億円、評価・換算差額等の減少35億円などにより純資産は34億円の増加

D/Eレシオは、前期に比べ0.1低下し0.6倍となる

### (2) キャッシュ・フローの状況および次期の見通し

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,431	20,290	△ 2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,861	△ 6,443	△ 581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,567	△ 13,919	2,648
フリーキャッシュ・フロー	16,569	13,846	△ 2,723

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

#### ①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は168億円、減価償却費は94億円で前期並み、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の圧縮による資金増加は15億円となる一方、法人税等の支払いが前期に比べ16億円増の74億円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは202億円の収入

#### ②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

Tengu Company, Inc. (会社解散を決定)の土地・建物等や投資有価証券の売却などの収入を、設備投資などによる支出が上回り、投資活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出

#### ③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金の支払いや有利子負債の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは139億円の支出

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ6億7百万円増加し、41億21百万円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	31.7	34.0	38.2	41.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	45.7	66.0	79.4	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	5.8	4.7	3.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	12.0	15.5	18.4	16.4

(注)各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
  - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
  - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤キャッシュ・フローおよび有利子負債の見通し

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	21,000	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,443	△27,000	△20,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,919	5,500	19,419
フリーキャッシュ・フロー	13,846	△6,000	△19,846
有利子負債	66,138	74,000	7,861

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いの減少や減価償却費の増加などにより前期に比べ7億円増加の210億円を見込む
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより前期に比べ205億円支出増加の270億円の支出を見込む
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの支出増加などにより55億円の収入を見込む

(3)設備投資等の状況および次期の見通し

①設備投資等の状況

(単位：百万円)

セグメント	資本的支出			設備投資			減価償却費		
	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期	当期	前期比
加工食品	4,321	2,655	△1,665	3,976	2,460	△1,515	2,484	2,755	271
水産	95	64	△30	92	64	△28	73	79	6
畜産	71	820	749	67	793	725	41	61	20
低温物流	4,268	3,269	△999	4,210	3,217	△993	5,576	5,488	△88
不動産	421	380	△41	421	377	△43	766	602	△164
その他	47	46	△1	41	46	5	185	96	△89
消去・全社	525	532	7	149	84	△64	401	397	△3
合計	9,751	7,770	△1,981	8,958	7,044	△1,914	9,529	9,481	△47

《主な設備投資》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	設備投資額(百万円)		増加能力
			総投資額	当期投資額	
加工食品	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	生産工場の増設、濃縮果汁ラインの設置	849 (385)	464	日産 90 t
畜産	㈱ニチレイ フレッシュファーム	養鶏設備の新設	627	627	延床面積 21,568 m <sup>2</sup>
低温物流	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設	269	269	冷蔵 1,846 t
	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 〔平成20年6月竣工予定〕	※2,578 (5)	804	冷蔵 11,057 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	物流センターの増設 〔平成20年7月竣工予定〕	※350	1	冷蔵 1,651 t

(注) 総投資額の( )内は、前期末までの投資額で内書きであります。

※は「設備投資計画額」であります。

②設備投資等の見通し

現在における平成21年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。(単位:百万円)

	合計	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	その他	消去・ 全社
資本的支出	22,600	9,450	130	160	10,660	600	70	1,530
設備投資	20,670	9,140	130	160	10,340	600	50	250
減価償却費	10,940	3,120	80	200	6,260	630	80	570

《確定している主な設備投資計画》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	設備投資計画額(百万円)		増加能力
			総投資計画額	次期投資見込額	
加工食品	㈱ニチレイフーズ 白石工場	安全・品質環境整備工事	435	435	—
低温物流	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 〔平成20年6月竣工予定〕	2,578 (809)	1,768	冷蔵 11,057 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	物流センターの増設 〔平成20年7月竣工予定〕	350 (1)	348	冷蔵 1,651 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター(仮称)	物流センターの新設 〔平成21年10月竣工予定〕	3,119	1,030	冷蔵 20,000 t
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	物流センターの新設 〔平成20年9月竣工予定〕	688	688	冷蔵 18,700 t

(注) 総投資計画額の( )内は、当期末までの投資額で内書きであります。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業価値の継続的な向上をめざし、収益基盤の強化・拡充、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資を行ってまいります。これら事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持してまいります。

その際、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当社は、連結株主資本配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益分配を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針とし、中期的には、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり4円とさせていただき、すでに実施済みの1株当たり4円の間配当金と合わせて、1株当たりの年間配当金は8円となる予定であります。

次期につきましても上記の方針および目標に基づき、当期末1株当たり連結株主資本(368円56銭)および次期1株当たり連結純利益予想(29円03銭)を勘案し、1株当たりの年間配当金を9円(中間4円・期末5円)とさせていただく予定であります。

## 注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社71社および関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

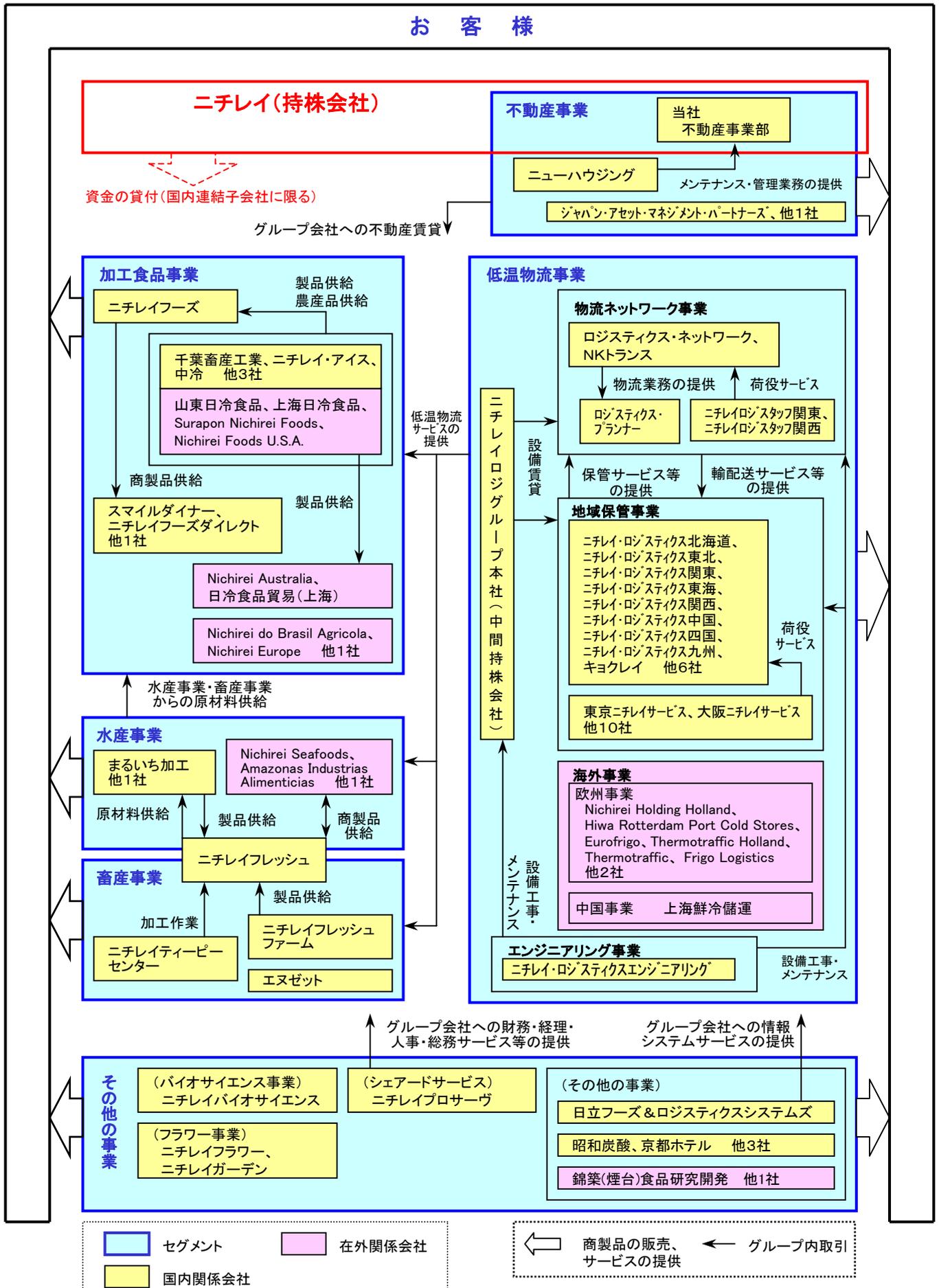
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成20年3月31日現在)

セグメント（事業の種類別セグメント）		子会社名・関連会社名	子会社数（子）・関連会社数（関連）
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 （主なサービス・取扱品目等）および位置付け			
加工食品業	子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 関連会社：③加工食品の製造・販売 ④農産物の生産・販売 【取扱品目】調理冷凍食品（チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、農産加工品、レトルト食品、アセロラ、ウェルネス食品、包装水	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei do Brasil Representacoes、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods 他1社 ②スマイルダイナー、ニチレイフーズダイレクト、ハートあんどはあとライフサポート、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ふうどりーむず、上海日冷食品 ④ベジポート有限責任事業組合	子16社 関連3社
水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A. 他1社	子6社
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 ③肉用鶏の飼育・販売 関連会社：④焼肉レストランの経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※)、②ニチレイティーピーセンター ③ニチレイフレッシュファーム ④エスゼット	子3社 関連1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子1社
物流事業	子会社：①輸送サービス・配送センター機能の提供 ②物流コンサルティング（3PL） ③荷役サービス （注）3PL（サードパーティ ロジスティクスの略称）	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
地域保管事業	子会社：①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 【主な保管サービス】保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子22社 関連5社
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Nichirei Finance Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、上海鮮冷運	子9社
エンジニアリング事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子1社
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング、リバーサイド・ファンディング・コープ ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	子2社 関連1社
その他の事業	子会社：①診断薬・化粧品原料の製造・販売 ②菌の生産・販売 ③財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ④緑化管理・清掃関連サービス 関連会社：⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売 ⑥加工食品の製造・販売、⑦情報システムサービス ⑧ホテルの運営、⑨食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ③ニチレイプロサーヴ ④ニチレイアウラ 他2社 ⑤昭和炭酸、⑥インペリアル・キッチン ⑦日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑧京都ホテル、⑨錦築(煙台)食品研究開発	子7社 関連5社

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2. グループ事業系統図(平成20年3月31日現在)



## Ⅲ. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。  
(当社ホームページ)

[http://www.nichirei.co.jp/ir/t\\_ketsan.html](http://www.nichirei.co.jp/ir/t_ketsan.html)  
(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))  
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 2. 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

将来に向けた成長基盤の確立を柱とした「グループ中期経営計画(2007年度～2009年度)」は、食品に関する一連の問題や原油をはじめとした資源価格の高騰など、急激に事業環境が変化するなかでのスタートとなりました。2008年度には、目まぐるしく変化する事業環境へ適正かつ迅速に対応するとともに、改善が進んだ財務構成のもと、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を推進することで企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、中期経営計画(2007年度～2009年度)の目標数値は以下の通りであります。

〔2009年度全体目標数値〕

項目	目標数値
売上高	5,331億円
営業利益	226億円
経常利益	208億円
当期純利益	114億円
1株当たり当期純利益(注)	36円76銭
連結株主資本利益率	9%

(注) 1株当たり当期純利益は、2009年度目標当期純利益を平成19年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

〔2009年度セグメント別目標数値〕 (億円)

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2,000	97
水産	900	6
畜産	1,000	9
低温物流	1,590	78
不動産	74	34
その他	81	5
(消去・全社)	△314	△3
合計	5,331	226

#### (1) 事業成長を促進する顧客価値創造・グローバル展開・事業提携などへの積極的な取り組み

当社グループは、『ひたすらお客様のために!』を発想と行動の原点とし、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けるとともに、国内市場での事業展開を確実なものとしたうえで、欧州・東アジア地域・南米など海外での事業基盤を強化してまいります。また、社内外環境の変化を機敏に把握し、各事業ビジョンの早期実現に結びつく効果的な他社との事業提携やM&Aを推進し、市場における競争優位を確立してまいります。

#### ①加工食品事業

ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化するとともに、より「安全・安心」な商品をお客様に提供すべく、次の「3つのお約束」を実現することで、ニチレイブランドの信頼性を高め、業界のリーダーとしてのポジションを確保してまいります。

- お約束 その1 品質管理のレベルをさらに高めます
- お約束 その2 商品情報の公開を積極的に進めます
- お約束 その3 冷凍の魅力を活かした新しい商品をご提案します

中核事業(調理冷凍食品・農産品・常温食品)では、素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力を融合した商品開発力の強化・向上を最優先テーマとし、売上げの拡大を図るとともに、重点カテゴリーへの積極的な設備投資を推進します。また、今後も中期的に製品・原材料の調達コストの上昇が見込まれるなか、さらなる生産効率の向上とトータル物流コストのコントロールに取り組んでまいります。

健康価値事業（ウェルネス食品・アセロラ）では、平成 20 年 4 月から特定健康診査・特定保健指導制度が導入されたことなどを背景として、保健指導のアウトソーシングや食事・運動プログラムの提供を含む新たなビジネスチャンスが広がりを見せています。運動・医療といった健康関連分野における外部パートナーとも連携し生活習慣病予防のソリューション事業を展開してまいります。また、アセロラ飲料は、これまでの「健康」を軸にした幅広い年齢層へのプロモーション活動に加え、「美容」を軸としたコミュニケーション活動を展開し、ブランドを強化してまいります。

海外では、ブラジル国内および欧州におけるアセロラ果汁原料などの販売を拡大するとともに、欧州や中国など冷凍食品の新たな市場開拓に取り組めます。

## ②水産・畜産事業

「鮮度、おいしさ、安全・安心、健康、環境にやさしい」をキーワードとし、グローバル情報を基に独自の視点を持つ「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発を進め、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

水産事業では、調達・販売体制の効率化により固定費の圧縮を進めるとともに、取扱い商材と得意先を一層絞り込み、黒字化を実現します。

畜産事業では、肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の生産を行う「株式会社ニチレイフレッシュファーム」の事業を軌道に乗せるとともに、同商品の販売ルートを確立してまいります。

## ③低温物流事業

川下から始まった物流改革の進展や物流コスト上昇、環境配慮を背景にした共同化の加速といった状況から、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。低温物流事業全体が持つ 3PL・保管・流通加工・輸送・配送・情報システムの各機能を有機的に組み合わせ、サプライチェーン全体の物流の高度化と効率化を提案し続け、お客様の高い信頼を獲得し食品物流事業者としてナンバーワンの地位確立をめざします。

物流ネットワーク事業では、車両の高度活用によりコスト競争力を高めるとともに、お客様の視点での物流効率化の提案を進め、事業の一層の拡大を図ってまいります。

地域保管事業では、貨物動向を注視しつつ、サービスの差別化による地域密着営業とローコスト化を継続するとともに、物流品質と効率性の向上のため、老朽化した拠点を廃止し需要の大きい地域へ積極的に設備投資を行ってまいります。

海外事業では、オランダやドイツを中心とした西欧圏における事業の安定成長を維持しつつ、ポーランドにおける新物流拠点計画を着実に遂行し、成長を続ける地域への事業拡大を推進します。また、中国においては、収益基盤の安定と新たな顧客の獲得による事業の拡大をめざします。

## ④不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等への支援を行い、収益基盤を確保します。

## ⑤バイオサイエンス事業

主力の培地製品を収益基盤に、キット製品や組織染色製品の販売拡大をめざすとともに、新たな機能性素材の探索を継続します。

### (2)品質保証体制の強化

食品に関する一連の問題などの影響を受け、食品企業の行動姿勢や中国産食品などに対する生活者の不信任はかつてないほどに高まっており、この払拭に向けた対応が喫緊の課題であります。持株会社と各事業会社の連携により、「商品・サービスの開発からお客様への提供プロセス」における品質管理・保証プロセスを強化し、科学的データに基づく品質保証体制をより強固なものにします。

### (3)グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法への対応を含め会社法で求められる内部統制システムを構築・整備するとともに、企業経営理念、CSR基本方針、各種会議体、各種諸規程を体系的に纏め上げ、グループマネジメントシステムの向上に取り組んでまいります。

#### (4) CSR視点に基づく社会との協調

各事業会社の事業活動に即した環境対策や実行性の高い環境活動を推進するため、最終処分廃棄物量ゼロ化やCO<sub>2</sub>排出量の削減など「ニチレイグループ2010年環境目標」の達成に注力し、今後、新たな対応が求められる「低炭素社会」の実現に資する施策を検討してまいります。食に携わる事業者として次の社会貢献活動に取り組み、事業特性に応じたニチレイらしい社会貢献活動を推進してまいります。

- ・次世代を担う子供たちに向けた「食育」活動
- ・安全性が保証された余剰食糧を無償で提供するフードバンキング活動
- ・大学に対する「食品物流」に関する寄付講座

#### (5) 働きがいのある組織風土の醸成

従業員満足度調査の結果を踏まえた社員重視の職場作りに努め、各事業の特性に応じた「働きがいのある組織風土」の醸成を推進してまいります。また、事業運営や事業ビジョン実現に必要な従業員の能力開発を行ってまいります。

## IV. 連結財務諸表

### 1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,514		4,121		607
2 受取手形及び売掛金		66,615		64,325		△ 2,289
3 たな卸資産		32,601		30,266		△ 2,335
4 繰延税金資産		1,632		1,004		△ 628
5 その他の流動資産		3,410		3,525		114
貸倒引当金		△ 113		△ 145		△ 31
流動資産合計		107,660	40.0	103,097	40.0	△ 4,562
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2.4	190,799		193,500		
減価償却累計額		△ 125,606	65,193	△ 129,955	63,544	△ 1,648
(2) 機械装置及び運搬具	※2.4	61,533		63,086		
減価償却累計額		△ 45,698	15,834	△ 47,564	15,522	△ 312
(3) 土地	※2.4		26,509		30,434	3,924
(4) 建設仮勘定			478		915	436
(5) その他の有形固定資産	※2.4	7,768		7,948		
減価償却累計額		△ 6,250	1,517	△ 6,490	1,458	△ 59
有形固定資産合計			109,534		111,876	2,341
2 無形固定資産						
(1) のれん			417		305	△ 112
(2) その他の無形固定資産	※2		3,202		3,366	164
無形固定資産合計			3,620	1.3	3,671	51
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		33,054		23,966	△ 9,087
(2) 繰延税金資産			1,615		1,363	△ 252
(3) その他の投資その他の資産	※1		14,819		14,283	△ 535
貸倒引当金			△ 1,138		△ 447	691
投資その他の資産合計			48,350	18.0	39,166	△ 9,184
固定資産合計			161,505	60.0	154,714	△ 6,790
資産合計			269,166	100.0	257,812	△ 11,353

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		29,046		26,083		△ 2,963
2 短期借入金		10,123		10,419		296
3 コマーシャルペーパー		1,000		2,000		1,000
4 長期借入金(1年以内返済)	※2	2,556		7,004		4,448
5 社債(1年以内償還)		10,000		5,000		△ 5,000
6 未払費用		19,947		19,652		△ 294
7 未払法人税等		4,114		1,721		△ 2,393
8 役員賞与引当金		191		182		△ 8
9 その他の流動負債		9,309		9,183		△ 126
流動負債合計		86,289	32.1	81,247	31.5	△ 5,042
II 固定負債						
1 社債		15,000		10,000		△ 5,000
2 長期借入金	※2	34,291		31,714		△ 2,577
3 繰延税金負債		3,560		1,834		△ 1,726
4 退職給付引当金		3,037		2,976		△ 60
5 役員退職慰労引当金		221		214		△ 7
6 預り保証金		11,362		11,438		75
7 負ののれん		115		86		△ 29
8 リース資産減損勘定		1,941		1,685		△ 255
9 その他の固定負債		274		126		△ 148
固定負債合計		69,805	25.9	60,076	23.3	△ 9,728
負債合計		156,094	58.0	141,323	54.8	△ 14,770
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		30,307		30,307		—
2 資本剰余金		23,709		23,711		2
3 利益剰余金		46,847		53,678		6,831
4 自己株式		△ 321		△ 359		△ 38
株主資本合計		100,543	37.4	107,338	41.6	6,795
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		8,203		4,141		△ 4,062
2 繰延ヘッジ損益		312		△ 101		△ 413
3 為替換算調整勘定		1,975		2,882		906
評価・換算差額等合計		10,491	3.9	6,923	2.7	△ 3,568
III 少数株主持分						
純資産合計		113,071	42.0	116,488	45.2	3,416
負債純資産合計		269,166	100.0	257,812	100.0	△ 11,353

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前連結会計年度比較				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			457,655	100.0		463,591	100.0		5,936	1.3
II 売上原価			368,855	80.6		373,797	80.6		4,942	1.3
売上総利益			88,799	19.4		89,794	19.4		994	1.1
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		14,283			14,065			△ 217		
(2) 販売促進費		17,055			17,338			283		
(3) 広告費		4,386			4,956			570		
(4) 販売手数料		3,403			2,953			△ 450		
(5) 貸倒償却		0			3			3		
(6) 貸倒引当金繰入額		33			92			58		
(7) その他の販売費		2,059			2,270			211		
販売費合計		41,222			41,679			457		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・賞与・手当		13,669			13,994			325		
(2) 退職給付費用		△ 60			382			443		
(3) 役員賞与引当金繰入額		191			182			△ 8		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		148			90			△ 57		
(5) 福利費		2,024			2,051			26		
(6) 減価償却費		597			663			66		
(7) のれん償却額		201			137			△ 64		
(8) 旅費・交通費		1,609			1,715			106		
(9) 通信費		488			518			29		
(10) 賃借料		2,101			2,133			31		
(11) 業務委託料		2,116			2,291			174		
(12) 研究開発費	※1	2,034			2,050			15		
(13) その他の一般管理費		4,305			4,548			242		
一般管理費合計		29,428	70,651	15.4	30,759	72,439	15.6	1,330	1,788	2.5
営業利益			18,148	4.0		17,355	3.7		△ 793	△ 4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		136			118			△ 18		
2 受取配当金		340			367			26		
3 持分法による投資利益		535			331			△ 204		
4 その他の営業外収益		1,698	2,710	0.6	1,550	2,367	0.5	△ 147	△ 343	△ 12.7
V 営業外費用										
1 支払利息		1,213			1,118			△ 94		
2 たな卸資産廃棄損		298			440			141		
3 その他の営業外費用		1,958	3,470	0.8	1,272	2,831	0.6	△ 686	△ 639	△ 18.4
経常利益			17,388	3.8		16,890	3.6		△ 497	△ 2.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	643			720			76		
2 関係会社株式売却益		2,987			—			△ 2,987		
3 過年度固定資産税還付金		1,280			—			△ 1,280		
4 貸倒引当金戻入益		155			38			△ 116		
5 投資有価証券売却益		20	5,088	1.1	411	1,170	0.3	390	△ 3,918	△ 77.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	51			133			81		
2 固定資産除却損	※4	747			876			128		
3 減損損失	※5	1,196			46			△ 1,150		
4 フラワー事業再編損失		711			—			△ 711		
5 事業所閉鎖損失	※6	405			141			△ 263		
6 投資有価証券評価損		163	3,276	0.7	390	1,588	0.3	227	△ 1,687	△ 51.5
税金等調整前当期純利益			19,200	4.2		16,472	3.6		△ 2,727	△ 14.2
法人税、住民税及び事業税		6,219			4,539			△ 1,679		
法人税等調整額		2,036	8,256	1.8	2,081	6,621	1.4	44	△ 1,634	△ 19.8
少数株主利益			98	0.0		227	0.0		128	130.4
当期純利益			10,845	2.4		9,623	2.1		△ 1,221	△ 11.3

### 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 2,791		△ 2,791						△ 2,791
当期純利益			9,623		9,623						9,623
自己株式の取得				△ 47	△ 47						△ 47
自己株式の処分		2		9	11						11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 4,062	△ 413	906	△ 3,568	190	△ 3,378
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	2	6,831	△ 38	6,795	△ 4,062	△ 413	906	△ 3,568	190	3,416
平成20年3月31日残高（百万円）	30,307	23,711	53,678	△ 359	107,338	4,141	△ 101	2,882	6,923	2,226	116,488

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前連結会計 年度比較
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		19,200	16,472	△ 2,727
2		9,327	9,481	153
3		1,196	46	△ 1,150
4		△ 211	△ 657	△ 446
5		△ 250	△ 73	177
6		△ 1,805	△ 662	1,142
7		△ 535	△ 331	204
8		426	371	△ 54
9		705	—	△ 705
10		266	38	△ 227
11		163	390	227
12		△ 476	△ 485	△ 8
13		1,213	1,118	△ 94
14		△ 1,280	—	1,280
15		△ 591	△ 586	5
16		△ 2,987	—	2,987
17		△ 20	△ 411	△ 390
18		△ 1,836	3,410	5,247
19		△ 1,627	1,257	2,885
20		2,777	△ 3,084	△ 5,862
21		3,689	1,792	△ 1,897
	小計	27,341	28,088	746
22		890	815	△ 75
23		△ 1,253	△ 1,141	112
24		△ 5,827	△ 7,472	△ 1,644
25		1,280	—	△ 1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,431	20,290	△ 2,141
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 9,103	△ 8,883	219
2		767	1,658	890
3		△ 2,401	△ 1,355	1,046
4		4,883	2,533	△ 2,349
5		587	3	△ 583
6		54	10	△ 44
7		2	—	△ 2
8		△ 652	△ 410	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,861	△ 6,443	△ 581
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△ 3,239	137	3,376
2		1,000	1,000	—
3		300	341	41
4		△ 1,740	△ 2,536	△ 795
5		△ 10,000	△ 10,000	—
6		△ 2,788	△ 2,784	4
7		△ 98	△ 77	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,567	△ 13,919	2,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		221	288	67
V 現金及び現金同等物の増加額		223	216	△ 7
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,290	3,514	223
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	391	391
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,514	4,121	607

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- (イ) 連結子会社の数 71 社  
 国内連結子会社数 50 社  
 在外連結子会社数 21 社

#### (ロ) 主要な連結子会社の名称

(株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.、  
 山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、  
 (株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、  
 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、(株)キョクレイ、  
 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ニチレイバイオサイエンス、  
 (株)ニチレイプロサーヴ

#### (ハ) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 5 社) (株)スマイルダイナー、Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.、  
 (株)ニチレイフレッシュファーム、(株)ニチレイフラワー、  
 (株)ニチレイガーデン  
 (株式取得による増加 1 社) (株)ハートあんどはあとライフサポート  
 (匿名組合契約の変更による増加 1 社) (有)リバーサイド・ファンディング・コープ  
 なお、当社の匿名組合への出資額は216百万円(出資割合69%)であり、将来、同社に  
 おいて損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。  
 (合併による減少 1 社) (株)ロジスティクス・オペレーション

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- (イ) 持分法を適用した関連会社の数 15 社  
 国内持分法適用関連会社数 13 社  
 在外持分法適用関連会社数 2 社

#### (ロ) 主要な会社等の名称

昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル

#### (ハ) 持分法適用会社の異動

(新規設立による増加 1 社) ベジポート有限責任事業組合  
 (株式売却による減少 1 社) 奈良市場冷蔵(株)

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

#### ② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など、決算日が12月31日の連結子会社が21社で、1月31日の連結子会社が1社であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で、備忘価額（1円）まで均等償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(a) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

(b) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

(a) 計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(b) 数理計算上の差異の償却方法

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(c) 過去勤務債務の償却方法

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）

(b) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

(ハ) ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後 20 年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 0 百万円 (459 千円)) は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>346</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,257	百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	346		※1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,133</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td>337</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,133	百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	337																																																																
投資有価証券(株式)	5,257	百万円																																																																												
その他の投資その他の資産(出資金)	346																																																																													
投資有価証券(株式)	5,133	百万円																																																																												
その他の投資その他の資産(出資金)	337																																																																													
※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,604</td> <td>百万円 ( 2,003 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131</td> <td>( 131 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,583</td> <td>( 1,606 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14</td> <td>( 14 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>565</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,251</td> <td>( 4,108 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>451</td> <td>百万円 ( 174 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,084</td> <td>( 1,127 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,536</td> <td>( 1,302 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	建物及び構築物	3,604	百万円 ( 2,003 百万円 )	機械装置及び運搬具	131	( 131 )	土地	2,583	( 1,606 )	その他の有形固定資産	14	( 14 )	その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )	投資有価証券	565	( — )	合計	7,251	( 4,108 )	長期借入金(1年以内返済)	451	百万円 ( 174 百万円 )	長期借入金	2,084	( 1,127 )	合計	2,536	( 1,302 )	※2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt;</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円 ( — 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,256</td> <td>( 1,555 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92</td> <td>( 92 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>( 1,513 )</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>12</td> <td>( 12 )</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>( 352 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365</td> <td>( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,124</td> <td>( 3,527 )</td> </tr> </table> <p>&lt;担保付債務&gt;</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済)</td> <td>528</td> <td>百万円 ( 242 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,613</td> <td>( 885 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,142</td> <td>( 1,127 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「長期借入金(1年以内返済)」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,899百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である㈲リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	244	百万円 ( — 百万円 )	建物及び構築物	3,256	( 1,555 )	機械装置及び運搬具	92	( 92 )	土地	5,799	( 1,513 )	その他の有形固定資産	12	( 12 )	その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )	投資有価証券	365	( — )	合計	10,124	( 3,527 )	長期借入金(1年以内返済)	528	百万円 ( 242 百万円 )	長期借入金	5,613	( 885 )	合計	6,142	( 1,127 )	現金及び預金	244	百万円	建物及び構築物	961		土地	3,309		合計	4,515	
建物及び構築物	3,604	百万円 ( 2,003 百万円 )																																																																												
機械装置及び運搬具	131	( 131 )																																																																												
土地	2,583	( 1,606 )																																																																												
その他の有形固定資産	14	( 14 )																																																																												
その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )																																																																												
投資有価証券	565	( — )																																																																												
合計	7,251	( 4,108 )																																																																												
長期借入金(1年以内返済)	451	百万円 ( 174 百万円 )																																																																												
長期借入金	2,084	( 1,127 )																																																																												
合計	2,536	( 1,302 )																																																																												
現金及び預金	244	百万円 ( — 百万円 )																																																																												
建物及び構築物	3,256	( 1,555 )																																																																												
機械装置及び運搬具	92	( 92 )																																																																												
土地	5,799	( 1,513 )																																																																												
その他の有形固定資産	12	( 12 )																																																																												
その他の無形固定資産(借地権)	352	( 352 )																																																																												
投資有価証券	365	( — )																																																																												
合計	10,124	( 3,527 )																																																																												
長期借入金(1年以内返済)	528	百万円 ( 242 百万円 )																																																																												
長期借入金	5,613	( 885 )																																																																												
合計	6,142	( 1,127 )																																																																												
現金及び預金	244	百万円																																																																												
建物及び構築物	961																																																																													
土地	3,309																																																																													
合計	4,515																																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,427</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,527</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>116</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,643</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,427	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,527		従業員	116	百万円	小計	116		合計	2,643		3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <table> <tr> <td>㈱京都ホテル</td> <td>2,327</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エヌゼット(連帯保証)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,427</td> <td></td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>80</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,507</td> <td></td> </tr> </table>	㈱京都ホテル	2,327	百万円	㈱エヌゼット(連帯保証)	100		小計	2,427		従業員	80	百万円	小計	80		合計	2,507																																								
㈱京都ホテル	2,427	百万円																																																																												
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																													
小計	2,527																																																																													
従業員	116	百万円																																																																												
小計	116																																																																													
合計	2,643																																																																													
㈱京都ホテル	2,327	百万円																																																																												
㈱エヌゼット(連帯保証)	100																																																																													
小計	2,427																																																																													
従業員	80	百万円																																																																												
小計	80																																																																													
合計	2,507																																																																													
※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	228	百万円	機械装置及び運搬具	7		土地	89		※4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>394</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	394	百万円	機械装置及び運搬具	96		土地	89		その他の有形固定資産	0																																																							
建物及び構築物	228	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	7																																																																													
土地	89																																																																													
建物及び構築物	394	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	96																																																																													
土地	89																																																																													
その他の有形固定資産	0																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																								
※1	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>一般管理費 2,034 百万円</p>	※1	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>一般管理費 2,050 百万円</p>																																																							
※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>606 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>643</td></tr> </table> <p>土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547 百万円</p>	土地	606 百万円	機械装置及び運搬具	31	その他の固定資産	5	合計	643	※2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>533 百万円</td></tr> <tr><td>建物等一式</td><td>109</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>720</td></tr> </table> <p>土地・建物等一式の主な所在地および金額 米国カリフォルニア州 533 百万円</p>	土地・建物等一式	533 百万円	建物等一式	109	土地	48	機械装置及び運搬具	25	その他の固定資産	3	合計	720																																			
土地	606 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	31																																																									
その他の固定資産	5																																																									
合計	643																																																									
土地・建物等一式	533 百万円																																																									
建物等一式	109																																																									
土地	48																																																									
機械装置及び運搬具	25																																																									
その他の固定資産	3																																																									
合計	720																																																									
※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地・建物等一式</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51</td></tr> </table>	土地・建物等一式	30 百万円	土地	8	機械装置及び運搬具	9	その他の固定資産	3	合計	51	※3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td></tr> </table>	土地	107 百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	19	その他の固定資産	2	合計	133																																			
土地・建物等一式	30 百万円																																																									
土地	8																																																									
機械装置及び運搬具	9																																																									
その他の固定資産	3																																																									
合計	51																																																									
土地	107 百万円																																																									
建物及び構築物	3																																																									
機械装置及び運搬具	19																																																									
その他の固定資産	2																																																									
合計	133																																																									
※4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>224 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>13</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>321</td></tr> <tr><td>合計</td><td>747</td></tr> </table>	建物及び構築物	224 百万円	機械装置及び運搬具	188	その他の固定資産	13	撤去費用	321	合計	747	※4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>215 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>139</td></tr> <tr><td>その他の固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>504</td></tr> <tr><td>合計</td><td>876</td></tr> </table>	建物及び構築物	215 百万円	機械装置及び運搬具	139	その他の固定資産	15	撤去費用	504	合計	876																																			
建物及び構築物	224 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	188																																																									
その他の固定資産	13																																																									
撤去費用	321																																																									
合計	747																																																									
建物及び構築物	215 百万円																																																									
機械装置及び運搬具	139																																																									
その他の固定資産	15																																																									
撤去費用	504																																																									
合計	876																																																									
※5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="5">建物及び構築物</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td rowspan="10">使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">機械装置及び運搬具</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>福岡市中央区他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>福岡市中央区他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>バイオサイエンス 事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都中央区</td> <td>480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V. およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	50	福岡市中央区	31	山口県下関市	27	山口県下関市	27	機械装置及び運搬具	北海道釧路市	17	和歌山県東牟婁郡串本町	18	福岡市中央区	44	山口県下関市	41	その他の有形固定資産	福岡市中央区他	2	その他の無形固定資産	福岡市中央区他	2	バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都中央区	480		※5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>27</td> <td rowspan="4">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他の無形固定資産</td> <td>長崎県長崎市他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額	山口県宇部市	18	その他の無形固定資産	長崎県長崎市他	0		
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																						
物流センター (閉鎖決定)	建物及び構築物	北海道釧路市	17	使用価値																																																						
		和歌山県東牟婁郡串本町	50																																																							
		福岡市中央区	31																																																							
		山口県下関市	27																																																							
		山口県下関市	27																																																							
	機械装置及び運搬具	北海道釧路市	17																																																							
		和歌山県東牟婁郡串本町	18																																																							
		福岡市中央区	44																																																							
		山口県下関市	41																																																							
		その他の有形固定資産	福岡市中央区他		2																																																					
その他の無形固定資産	福岡市中央区他	2																																																								
バイオサイエンス 事業用資産	長期前払費用	東京都中央区	480																																																							
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																						
遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額																																																						
		山口県宇部市	18																																																							
	その他の無形固定資産	長崎県長崎市他	0																																																							

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
※6	(株)姫路アリーナ、(株)ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 52 百万円 機械装置及び運搬具除却損 18 撤去費用 268 事業所閉鎖に伴う損失見込額 46 退職金 17 その他 2 合計 405	※6	Tengu Company, Inc. の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 清算費用 98 百万円 事業所閉鎖に伴う損失見込額 23 撤去費用 19 合計 141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	675,509	100,139	11,576	764,072	普通株式 (注)	764,072	81,881	21,975	823,978
合計	675,509	100,139	11,576	764,072	合計	764,072	81,881	21,975	823,978
<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求100,096株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分43株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>					<p>(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求81,852株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分29株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 1,861百万円					①配当金の総額 1,551百万円				
②1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む)					②1株当たり配当額 5円				
③基準日 平成18年3月31日					③基準日 平成19年3月31日				
④効力発生日 平成18年6月28日					④効力発生日 平成19年6月27日				
平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 930百万円					①配当金の総額 1,240百万円				
②1株当たり配当額 3円					②1株当たり配当額 4円				
③基準日 平成18年9月30日					③基準日 平成19年9月30日				
④効力発生日 平成18年12月5日					④効力発生日 平成19年12月4日				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成20年6月25日開催予定の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
①配当金の総額 1,551百万円					①配当金の総額 1,240百万円				
②配当の原資 利益剰余金					②配当の原資 利益剰余金				
③1株当たり配当額 5円					③1株当たり配当額 4円				
④基準日 平成19年3月31日					④基準日 平成20年3月31日				
⑤効力発生日 平成19年6月27日					⑤効力発生日 平成20年6月26日				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。		同左	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または営業損失(△)	6,018	△ 353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	74,156	26,646	16,380	106,391	21,306	5,964	250,845	18,320	269,166
減価償却費	2,484	73	41	5,576	766	185	9,128	401	9,529
減損損失	—	—	—	716	—	480	1,196	—	1,196
資本的支出	4,321	95	71	4,268	421	47	9,225	525	9,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、  
凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、  
保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は 166,697 百万円であり、その主なものは、  
当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	174,505	73,941	81,019	124,981	6,146	2,996	463,591	—	463,591
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	502	727	2,919	13,763	1,381	3,339	22,634	(22,634)	—
計	175,008	74,668	83,939	138,745	7,528	6,335	486,226	(22,634)	463,591
営業費用	170,895	75,124	83,330	130,238	3,268	6,099	468,957	(22,721)	446,236
営業利益または営業損失(△)	4,112	△ 455	609	8,506	4,259	236	17,268	86	17,355
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出									
資産	73,001	24,258	15,798	104,205	25,026	3,910	246,200	11,612	257,812
減価償却費	2,755	79	61	5,488	602	96	9,084	397	9,481
減損損失	—	—	—	0	46	—	46	—	46
資本的支出	2,655	64	820	3,269	380	46	7,237	532	7,770

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称
- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売
  - 水産：水産品の加工・販売
  - 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
  - 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
  - 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理
  - その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店
- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は151,755百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,079</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 219</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,860</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△ 219 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 228</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,632</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,057 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,913</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 737</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,176</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 283 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 65</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 561</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,615</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,597 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,190</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,788</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,401</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 4,817 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 2,388</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,044</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,990</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 11,961</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 3,560</u></td></tr> </table>	未払賞与	757 百万円	たな卸資産評価損	491	未払事業税	409	貸倒引当金	124	その他	296	繰延税金資産小計	<u>2,079</u>	評価性引当額	<u>△ 219</u>	繰延税金資産合計	<u>1,860</u>	繰延ヘッジ利益	△ 219 百万円	その他	△ 9	繰延税金負債合計	<u>△ 228</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,632</u>	退職給付引当金	1,057 百万円	繰越欠損金	686	退職給付信託設定額	498	固定資産等未実現損益	281	減損損失	197	その他	192	繰延税金資産小計	<u>2,913</u>	評価性引当額	<u>△ 737</u>	繰延税金資産合計	<u>2,176</u>	前払年金費用	△ 283 百万円	退職給付信託設定益	△ 212	その他	△ 65	繰延税金負債合計	<u>△ 561</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,615</u>	退職給付信託設定額	5,597 百万円	減損損失	1,559	繰越欠損金	1,102	減価償却の償却限度超過額	486	投資有価証券評価損	337	固定資産等未実現損益	301	その他	806	繰延税金資産小計	<u>10,190</u>	評価性引当額	<u>△ 1,788</u>	繰延税金資産合計	<u>8,401</u>	その他有価証券評価差額金	△ 4,817 百万円	退職給付信託設定益	△ 2,388	前払年金費用	△ 2,044	固定資産圧縮積立金	△ 1,990	在外子会社未配分利益	△ 334	その他	△ 387	繰延税金負債合計	<u>△ 11,961</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 3,560</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">688 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,066</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 52</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,014</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結調整</td><td style="text-align: right;">△ 9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 10</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,004</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,062 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,850</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 912</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,938</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 316 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 575</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,363</u></td></tr> </table> <p>(3) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,267 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>10,081</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,615</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,466</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 2,388 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,156</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,703</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">△ 329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 9,300</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 1,834</u></td></tr> </table>	未払賞与	688 百万円	未払事業税	156	その他	221	繰延税金資産小計	<u>1,066</u>	評価性引当額	<u>△ 52</u>	繰延税金資産合計	<u>1,014</u>	貸倒引当金連結調整	△ 9 百万円	その他	△ 0	繰延税金負債合計	<u>△ 10</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,004</u>	退職給付引当金	1,062 百万円	繰越欠損金	710	退職給付信託設定額	460	固定資産等未実現損益	280	その他	337	繰延税金資産小計	<u>2,850</u>	評価性引当額	<u>△ 912</u>	繰延税金資産合計	<u>1,938</u>	前払年金費用	△ 316 百万円	退職給付信託設定益	△ 212	その他	△ 46	繰延税金負債合計	<u>△ 575</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,363</u>	退職給付信託設定額	5,267 百万円	減損損失	1,346	繰越欠損金	974	投資有価証券評価損	750	減価償却の償却限度超過額	403	固定資産等未実現損益	301	その他	1,036	繰延税金資産小計	<u>10,081</u>	評価性引当額	<u>△ 2,615</u>	繰延税金資産合計	<u>7,466</u>	退職給付信託設定益	△ 2,388 百万円	前払年金費用	△ 2,278	その他有価証券評価差額金	△ 2,156	固定資産圧縮積立金	△ 1,703	在外子会社未配分利益	△ 329	その他	△ 444	繰延税金負債合計	<u>△ 9,300</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 1,834</u>
未払賞与	757 百万円																																																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	491																																																																																																																																																																										
未払事業税	409																																																																																																																																																																										
貸倒引当金	124																																																																																																																																																																										
その他	296																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,079</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 219</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,860</u>																																																																																																																																																																										
繰延ヘッジ利益	△ 219 百万円																																																																																																																																																																										
その他	△ 9																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 228</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,632</u>																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,057 百万円																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	686																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	498																																																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	281																																																																																																																																																																										
減損損失	197																																																																																																																																																																										
その他	192																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,913</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 737</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>2,176</u>																																																																																																																																																																										
前払年金費用	△ 283 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△ 212																																																																																																																																																																										
その他	△ 65																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 561</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,615</u>																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	5,597 百万円																																																																																																																																																																										
減損損失	1,559																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,102																																																																																																																																																																										
減価償却の償却限度超過額	486																																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	337																																																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	301																																																																																																																																																																										
その他	806																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>10,190</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 1,788</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>8,401</u>																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 4,817 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△ 2,388																																																																																																																																																																										
前払年金費用	△ 2,044																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 1,990																																																																																																																																																																										
在外子会社未配分利益	△ 334																																																																																																																																																																										
その他	△ 387																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 11,961</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△ 3,560</u>																																																																																																																																																																										
未払賞与	688 百万円																																																																																																																																																																										
未払事業税	156																																																																																																																																																																										
その他	221																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,066</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 52</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,014</u>																																																																																																																																																																										
貸倒引当金連結調整	△ 9 百万円																																																																																																																																																																										
その他	△ 0																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 10</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,004</u>																																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,062 百万円																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	710																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	460																																																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	280																																																																																																																																																																										
その他	337																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,850</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 912</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,938</u>																																																																																																																																																																										
前払年金費用	△ 316 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△ 212																																																																																																																																																																										
その他	△ 46																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 575</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,363</u>																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定額	5,267 百万円																																																																																																																																																																										
減損損失	1,346																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	974																																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	750																																																																																																																																																																										
減価償却の償却限度超過額	403																																																																																																																																																																										
固定資産等未実現損益	301																																																																																																																																																																										
その他	1,036																																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>10,081</u>																																																																																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 2,615</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>7,466</u>																																																																																																																																																																										
退職給付信託設定益	△ 2,388 百万円																																																																																																																																																																										
前払年金費用	△ 2,278																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 2,156																																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 1,703																																																																																																																																																																										
在外子会社未配分利益	△ 329																																																																																																																																																																										
その他	△ 444																																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△ 9,300</u>																																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△ 1,834</u>																																																																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△ 0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	持分法による投資利益	△ 0.8	住民税均等割額	0.6	海外関係会社からの受取配当金	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																																										
持分法による投資利益	△ 0.8																																																																																																																																																																										
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																																										
海外関係会社からの受取配当金	0.4																																																																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.0</u>																																																																																																																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,152	20,905	12,752	7,677	14,171	6,494
小計	8,152	20,905	12,752	7,677	14,171	6,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,821	2,683	△ 137	3,560	3,047	△ 513
小計	2,821	2,683	△ 137	3,560	3,047	△ 513
合計	10,973	23,588	12,615	11,238	17,218	5,980

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 64百万円

当連結会計年度 370百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- ① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合  
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、  
減損処理しております。
- ② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合  
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
  - (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
  - (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
  - (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
31	20	—	2,529	411	5

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,030	1,456

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.08円	1株当たり純資産額	368.56円
1株当たり当期純利益	34.97円	1株当たり当期純利益	31.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	113,071	116,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,036	2,226
普通株式に係る純資産額(百万円)	111,035	114,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,086	310,027

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,845	9,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,845	9,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,132	310,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## V. 個別財務諸表

### 1. 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前事業年度 比較
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	58		28		△ 29
2 売掛金	399		13		△ 385
3 商品及び製品	23		—		△ 23
4 販売用不動産	1,882		611		△ 1,271
5 貯蔵品	14		4		△ 10
6 前払費用	172		168		△ 3
7 繰延税金資産	680		21		△ 658
8 関係会社短期貸付金	30,195		30,358		162
9 未収入金	71		73		1
10 その他の流動資産	133		449		316
流動資産合計	33,632	18.8	31,729	19.4	△ 1,902
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	30,737		30,729		
減価償却累計額	△ 14,684	16,052	△ 14,990	15,739	△ 313
(2) 構築物	1,808		1,763		
減価償却累計額	△ 1,235	573	△ 1,210	552	△ 20
(3) 機械及び装置	341		341		
減価償却累計額	△ 264	76	△ 276	64	△ 11
(4) 車両及び運搬具	3		2		
減価償却累計額	△ 3	0	△ 2	0	△ 0
(5) 工具、器具及び備品	1,659		1,604		
減価償却累計額	△ 1,230	429	△ 1,202	402	△ 27
(6) 土地	1,019		1,607		588
有形固定資産合計	18,151	10.2	18,367	11.2	216
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	651		871		220
(2) その他の無形固定資産	23		22		△ 0
無形固定資産合計	674	0.4	894	0.5	220
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	22,647		14,629		△ 8,017
(2) 関係会社株式	72,878		71,401		△ 1,476
(3) 出資金	216		0		△ 216
(4) 関係会社出資金	120		336		216
(5) 関係会社長期貸付金	28,462		24,828		△ 3,634
(6) 破産更生債権等	138		120		△ 17
(7) 長期前払費用	20		20		△ 0
(8) 敷金・保証金	1,319		1,161		△ 158
(9) その他の投資その他の資産	595		664		69
貸倒引当金	△ 294		△ 273		21
投資その他の資産合計	126,104	70.6	112,890	68.9	△ 13,213
固定資産合計	144,930	81.2	132,152	80.6	△ 12,777
資産合計	178,562	100.0	163,882	100.0	△ 14,679

区分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前事業年度 比較
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		5	—		△ 5
2 短期借入金		6,882	8,975		2,092
3 コマーシャルペーパー		1,000	2,000		1,000
4 長期借入金 (1年以内返済)		1,253	6,344		5,091
5 社債 (1年以内償還)		10,000	5,000		△ 5,000
6 未払金		375	422		47
7 未払費用		619	523		△ 96
8 未払法人税等		1,609	23		△ 1,585
9 前受金		171	104		△ 66
10 預り金		6,630	5,730		△ 899
11 役員賞与引当金		77	59		△ 18
12 その他の流動負債		9	0		△ 9
流動負債合計		28,634	29,184	17.8	549
II 固定負債					
1 社債		15,000	10,000		△ 5,000
2 長期借入金		31,948	25,646		△ 6,302
3 繰延税金負債		953	104		△ 848
4 退職給付引当金		226	317		90
5 預り保証金		10,869	10,867		△ 2
6 リース資産減損勘定		1,941	1,685		△ 255
7 その他の固定負債		274	126		△ 148
固定負債合計		61,215	48,747	29.7	△ 12,467
負債合計		89,849	77,932	47.6	△ 11,917
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		30,307	30,307	18.5	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,604	7,604		
(2) その他資本剰余金		16,104	16,106		
資本剰余金合計		23,709	23,711	14.5	2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		39	39		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		746	729		
別途積立金		20,510	23,410		
繰越利益剰余金		7,008	4,752		
利益剰余金合計		28,304	28,931	17.7	626
4 自己株式		△ 273	△ 311	△ 0.2	△ 38
株主資本合計		82,048	82,638	50.4	590
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		6,664	3,311	2.0	△ 3,353
評価・換算差額等合計		6,664	3,311	2.0	△ 3,353
純資産合計		88,712	85,949	52.4	△ 2,762
負債純資産合計		178,562	163,882	100.0	△ 14,679

2. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			対前事業年度比較		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減額 (百万円)		増減率 (%)
I 営業収益									
1 グループ経営運営収入	4,396			4,170			△ 225		
2 投資事業受取配当金	623			1,404			781		
3 不動産等事業収入	7,630			7,040			△ 590		
4 その他の営業収益	133	12,783	100.0	174	12,790	100.0	41	6	0.1
II 営業費用									
1 管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当	978			970			△ 7		
(2) 退職給付費用	70			168			98		
(3) 役員賞与引当金繰入額	77			59			△ 18		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	35			—			△ 35		
(5) 福利費	135			131			△ 3		
(6) 減価償却費	349			352			3		
(7) 賃借料	290			266			△ 24		
(8) 業務委託料	940			902			△ 38		
(9) 広告費	477			396			△ 81		
(10) 租税公課	210			111			△ 99		
(11) 報酬手数料	173			402			228		
(12) 研究開発費	43			—			△ 43		
(13) その他の管理費	1,006			844			△ 162		
管理費合計	4,789			4,605			△ 184		
2 不動産等事業費用	2,998			2,466			△ 531		
3 その他の営業費用	139	7,927	62.0	149	7,220	56.5	10	△ 706	△ 8.9
営業利益		4,856	38.0		5,569	43.5		713	14.7
III 営業外収益									
1 受取利息	967			1,067			100		
2 受取配当金	825			675			△ 149		
3 その他の営業外収益	81	1,874	14.7	169	1,913	15.0	88	39	2.1
IV 営業外費用									
1 支払利息	537			577			40		
2 社債利息	321			251			△ 69		
3 コマーシャルペーパー利息	13			28			14		
4 その他の営業外費用	96	968	7.6	114	972	7.6	18	4	0.4
経常利益		5,762	45.1		6,510	50.9		747	13.0
V 特別利益									
1 固定資産売却益	5			0			△ 5		
2 関係会社株式売却益	4,074			—			△ 4,074		
3 過年度固定資産税還付金	680			—			△ 680		
4 投資有価証券売却益	17			322			304		
5 貸倒引当金戻入益	—	4,777	37.4	17	339	2.7	17	△ 4,438	△ 92.9
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	11			111			99		
2 固定資産除却損	126			230			103		
3 減損損失	—			46			46		
4 フラワー事業再編損失	711			—			△ 711		
5 関係会社整理損	168			—			△ 168		
6 投資有価証券評価損	28	1,047	8.2	241	629	4.9	213	△ 417	△ 39.9
税引前当期純利益		9,492	74.3		6,219	48.6		△ 3,272	△ 34.5
法人税、住民税及び事業税	1,773			705			△ 1,068		
法人税等調整額	1,874	3,647	28.5	2,096	2,801	21.9	222	△ 845	△ 23.2
当期純利益		5,844	45.7		3,418	26.7		△ 2,426	△ 41.5

### 3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087	
事業年度中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 3			3	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 16		16	—		—	
利益処分による別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—		—	
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861		△ 1,861	
剰余金の配当									△ 930	△ 930		△ 930	
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35		△ 35	
当期純利益									5,844	5,844		5,844	
自己株式の取得											△ 64	△ 64	
自己株式の処分			2	2							4	7	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△ 3	△ 2,337	2,100	3,258	3,017	△ 59	2,960	
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861
剰余金の配当			△ 930
利益処分による役員賞与			△ 35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			△ 64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	299	299	299
事業年度中の変動額合計(百万円)	299	299	3,259
平成19年3月31日残高(百万円)	6,664	6,664	88,712

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 16		16	—		—
別途積立金の積立							2,900	△ 2,900	—		—
剰余金の配当								△ 2,791	△ 2,791		△ 2,791
当期純利益								3,418	3,418		3,418
自己株式の取得										△ 47	△ 47
自己株式の処分			2	2						9	11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2	2	—	△ 16	2,900	△ 2,256	626	△ 38	590
平成20年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,106	23,711	39	729	23,410	4,752	28,931	△ 311	82,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 2,791
当期純利益			3,418
自己株式の取得			△ 47
自己株式の処分			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 3,353	△ 3,353	△ 3,353
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 3,353	△ 3,353	△ 2,762
平成20年3月31日残高（百万円）	3,311	3,311	85,949

## VI. 役員の変動（平成20年6月25日付予定）

以下の内容につきましては、平成20年5月7日に公表済みであります。

### 1. 変動の内容

(1) 退任予定社外監査役 佐藤 正昭

(2) 新任予定社外監査役 <sup>あんねん</sup> 安念 <sup>みつる</sup> 満 （現職：日本金属(株)社外監査役、(株)サクラダ社外監査役）

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

(3) 変動予定日 平成20年6月25日  
同日開催予定の第90期定時株主総会で正式に決定されます。

以 上